

ぬま健司の大綱質疑と田辺市長の第1答弁（2月27日）

第13号議案 令和6年度古賀市一般会計予算

2024年度一般会計当初予算案は前年度比5.3%増の約267億5900万円と過去最大規模となった。市長は2月21日の施政方針演説で、財政運営と令和6年度予算に言及したが予算案の提案理由の説明にはなっていなかった。そこで以下の点について市長の見解を求める。

ぬま健司の質疑	田辺市長の第1答弁
①議会に提出する予算案を審議・決定したのはいつ、どの会議か。市長は予算関連の提出資料について、いつ、どの場で確認、共有したか。提案理由の説明は必要と思うがいかがか。	12月18日から開始した 三役査定 で審議し、1月22日に決定。予算書、予算に関する説明書及び当初予算説明資料については1月30日、施政方針、予算案の概要及びアクションプランについては2月14日に決裁。提案理由の説明は、 施政方針で述べていることが、当初予算案の提案理由の説明も兼ねている と認識。
②施政方針の中で各事業について、2022年度までは「新規」、「拡充」、「補正」と記載していたが、2023年度から記載しなくなったがなぜか。この記載はわかりやすいがいかがか。	施政方針の構成については、毎年ブラッシュアップを行っている。また、ポンチ絵については、1年間の主要な施策を見える化した資料だが、特徴的な取組を網羅することとし、新規や拡充などの区分に着目した作成をしていない。 新規等の明示については、庁内で新規や拡充などの概念の再定義も含め、今後の検討課題 とさせていただく。
③「令和6年度予算案の概要」（いわゆるポンチ絵）では予算科目の事業でくくっているため、新規をはじめ特徴的事业を具体的に把握できないという問題がある。おのずと資料要求が多くなるという悪循環を招いている。改善を求めるがいかがか。	
④過去最大規模となった要因は何か。定額減税など国の政策の影響はどの程度あるか。	民生費が前年度比16億9300万円の増額で、幼稚園から 認定こども園への移行 などによる施設型給付費や物価高騰対策として、 定額減税補足給付金 や 緊急支援給付金 の計上によるもの。その他、 西鉄宮地岳線跡地の整備工事 として、 浜山31号線道路改良工事 や 給食センターの食器洗浄機等改修工事 などの投資的経費や 子ども医療無償化 にかかる経費の計上によるもの。歳入の主なものは、市税において固定資産税の伸びはあるものの、市民税では、定額減税の影響などにより、約5300万円の減を見込んでいる。定額減税の減額分は、地方特例交付金において補てんされる。普通交付税と臨時財政対策債をあわせて、前年度比約3億7000万円の増を、ふるさと応援寄付金は、前年度比1億円の増を見込んでいる。定額減税などの国の政策の影響は、一定程度あるものと認識。
⑤第5次総合計画の推進を図り、選択と集中による予算配分をしたと説明があった。その結果、どの分野に力を入れたのか。新規事業及び廃止事業は何件で予算額はいくらか。財源確保の一つとして基金繰入金約24億円をどう説明するか。	（昨年）10月に出した予算編成を始めるにあたっての市長メッセージに書かれた内容を意識した分野が盛り込まれている。 新規の取組を含む事業は41事業 で、 廃止の取組を含む事業は7事業 。この取組ごとの予算額については、抽出するのが困難なものがあり、ご提示することができない。基金繰入金は、前年度から約2億5000万円増額の総額約24億円を見込んでおり、その内ふるさと応援寄附基金繰入金が前年度から2億5000万円増額の12億円を見込んでいることが増額の要因と考えている。
⑥子どもの医療費無償化拡大は最も特徴的な事業。このために新たな実質的財政負担をどの程度見込んだか。国・県の財政措置の見通しをどう把握しているか。一方、「対処から予防への転換」に基づく子どもの生活習慣病予防対策にどの程度予算配分しているか。	事業費増加分は約7400万円 の増としている。国・県からの財源措置はないが、今後も強く要望していく。子どもの生活習慣病予防対策に関連する事業としては、健康づくり推進事業費349万9千円、妊娠・出産・乳幼児期支援事業費2億1454万2千円、学校運営事業費2億5143万5千円などに含まれており、各課連携しながら、基本的な生活習慣の維持・改善等により子どもの健康づくりに取り組んでいる。
⑦地域コミュニティ活性化について、施政方針で自治会の加入率低下が進んでいると説明があった。この分野に予算配分は拡充されているか。加入率等の目標値は設定しているか。	自治会活動の活性化を図るため、「自治会統合型交付金」の防犯灯設置・維持管理の基準額を 電気料金相当額に拡充 。自治会加入促進の取組の一環として、各自治会へ「加入促進のぼり旗」の配布や、転入者等に配布する「自治会加入促進チラシ」を刷新して、自治会の意義と魅力を広く発信したい。 加入率等の目標値は設定していないが 、自治会の皆様と連携し、引き続き加入を促進していく。
⑧薬王寺温泉施設インキュベーション促進事業に8,751万2千円計上。これまで投入した公金の意義をどう評価し、契約終了後に向けてどう取り組むか。	テレワークやシェアリングなどの新しい働き方を実現し、移住定住や多拠点生活の交流の場であるとともに、ワーケーションや企業合宿を通じて、地域活性化にも寄与しているものと評価。また、中心市街地をはじめとした、さまざまな拠点との連携が実現し、シティプロモーションの効果も相まって、国や県からの注目度も高く、数多くの団体から視察いただいている。現契約の満了後については、 地権者や運営者と自走に向けた協議 を行いながら、引き続きこの快生館という「場」で「人」の交流が生み続けられるよう尽力していく。
⑨路線バス運行補助金は対前年度比1,558万6千円増の8,223万4千円。公共交通維持・確保事業の総額は約1億2千万円。利用者一人当たりのコスト見込みはいくらか。西鉄とどういった協議結果になったのか。この金額の妥当性をどう説明するか。	公共交通にかかる歳出の事業費を、次年度の 概算利用者数の24万人で割り戻しますと、一人あたりのコストは625円 になる。西鉄バスとの協議においては、北部九州ブロック単価による積算により、結果として激変緩和のため令和4年度から2年かけて適正な補助額になったこととなり、その 金額については妥当 であると認識している。